

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート</b>	政策	11	施策	28	
<b>施策名</b>			28	<b>廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進</b>		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	11	<b>経済・社会の持続的発展と環境保全の両立</b>		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再使用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。</li> <li>○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計(DfE)や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。</li> <li>○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。</li> <li>○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。</li> <li>◇ 日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。</li> <li>◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。</li> <li>◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤を充実するとともに、リサイクル関連新技術の開発・普及を促進する。</li> <li>◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。</li> <li>◇ 産業廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保に努める。</li> </ul>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	475,439	607,053	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</li> <li>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)</li> </ul>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	943g/人・日 (平成26年度)	1,015g/人・日 (平成26年度)	C 41.5%	930g/人・日 (平成27年度)
2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	29.5% (平成26年度)	25.6% (平成26年度)	B 86.8%	30.0% (平成27年度)
3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	11,450千トン (平成26年度)	11,997千トン (平成26年度)	B 95.2%	11,450千トン (平成27年度)
4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	30.7% (平成26年度)	42.0% (平成26年度)	A 136.8%	31.0% (平成27年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度の実績値は、4つの目標指標のうち産業廃棄物リサイクル率については、計画期間の目標値を達成したが、一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量、一般廃棄物リサイクル率）及び産業廃棄物排出量は、目標値を達成していない。</li> <li>一般廃棄物については、震災前までの1人1日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきたものの、震災後の平成23年度には1,047g/人・日と増加し、平成24年度は1,027g/人・日、平成25年度は1,025g/人・日と高止まりの状態が続いていた。一方、平成26年度は1,015g/人・日となり、対前年比で10g減少しており、少しずつではあるが着実に低減してきている。</li> <li>一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いているが、平成26年度は25.6%と前年比0.6ポイント改善し、震災後に低下したリサイクル率(平成23年度は24.3%)が3年連続改善している。</li> <li>産業廃棄物排出量については、震災前に排出量の多くを占めていたパルプ・紙業から排出される汚泥を始め、震災による操業停止や生産活動の停滞により一旦減少したものの(平成23年度は9,958千トン)、その後の製造業の復旧により排出量が増加していることや復旧復興工事等により建設業からの排出量の多い状態が続いていることから、増加に転じている。</li> <li>産業廃棄物リサイクル率については、リサイクルに不向きなパルプ・紙業からの汚泥排出量が増加しているものの、復興関連工事が継続していることにより比較的リサイクル率の高い建設業からのがれき類の排出量が多い状態が続いていることから、全体としては目標値を上回っている状況が続いている(平成22年度は30.9%)。</li> </ul>
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年県民意識調査では、23%の回答者が震災後に居住地変更があり、居住地ごとにごみの分別ルールは違うものの、「ごみの分別をしてリサイクルに協力している」とする高実施層の割合は、97.0%と高い。一方、分別方法が分からない、面倒だからといった理由により、「全くしていない」とする回答もあった。</li> <li>日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「地域で指定された方法でごみ出しをしている」とした割合が89.3%、「買い物時にマイバックを持参し不要なレジ袋をもらわない」とした割合が77.9%と高めであるものの、「不用品を再利用する」とした割合は14.1%、「買い物時に環境にやさしい商品を選ぶ」とした割合は13.2%と低くなっているほか、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答もあった。</li> <li>地域で行われている3Rに係る環境保全活動への参加については、高参加層の割合は37.2%で、沿岸部と内陸部の地域別で見ると、前者は29.3%、後者は41.8%であり、沿岸部の参加割合が低いという結果であった。</li> <li>全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、震災によるライフスタイルへの影響が継続していること、手間や利便性の問題の理由などにより、3Rに対する行動は限定的になっている状態が続いていると考えられる。</li> <li>ごみの不法投棄については、「ほとんどなくなっている」、「以前より減ってきている」又は「以前と変わらず少ない」とした割合は54%と半数以上を占めるものの、「以前と変わらず多い」又は「以前より増えてきている」とした割合は23.7%と不法投棄がなくなる状況にあると感じている県民が多い。</li> </ul>
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年は、東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、生産は弱含みで推移し、住宅投資や個人消費など一部に弱い動きが見られるものの、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、経済状況は緩やかな回復基調が続いている。</li> <li>震災復興が続いている中、産業構造の再編が進んできたことにより廃棄物の種類、質や排出量の変化がみられている。今後も社会情勢の変化等により廃棄物の排出状況の変動が続くことが予想される。</li> </ul>
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境産業コーディネーター派遣事業において、企業訪問やセミナー開催により600社の支援を行ったほか、廃石膏ボードの再資源化のための破砕機等の3Rを推進するための設備補助を行うことなどにより、産業廃棄物の発生抑制・再資源化を促進した。</li> <li>廃棄物の適正処理を推進するために、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動等を行い、不法投棄及び不法焼却全体件数を低減することができたほか、早期解決につなげることができた。</li> <li>市町村等担当者を対象としてワークショップを開催することにより、通常では処理が難しい処理困難物の処理や平成25年度から施行され3年目を迎えた小型家電リサイクル制度の推進について検討や情報共有を行い、それらを取りまとめることで、市町村間の課題について共通認識を持つとともに、担当職員のスキルアップにつなげることができた。</li> <li>その他の平成27年度に実施した事業を含めた分析結果において、廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進は一定の成果があったと判断している。</li> <li>全体としては改善傾向にあるものの、産業廃棄物排出量が増加していることなど、施策の効果が未だ震災の影響等により目標指標の達成率が悪化しているものもあることから、施策の達成がやや遅れている。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況が続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。</p> <p>・平成25年度に施行された小型家電リサイクル制度の普及が県内では遅れているほか、食品廃棄物のリサイクルも十分に進んでいない。</p> <p>・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・廃棄物処理過程の透明性向上に向けて構築してきたシステムを的確に活用し、産業廃棄物の適正処理の推進について積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組むこととしている。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村3R連携事業等を推進する。</p> <p>・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、これら循環資源に係る基礎調査等を行い、今後の施策の展開につなげる。</p> <p>・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることが出来ることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、産業廃棄物処理実績についての電子報告の推進や電子 manifests の活用促進等を行い、産業廃棄物処理の透明化を推進する。</p>

評価対象年度 平成27年度

政策 11 施策 28

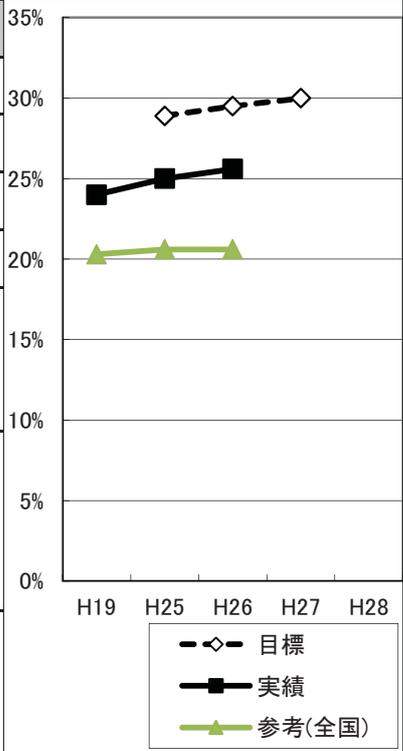
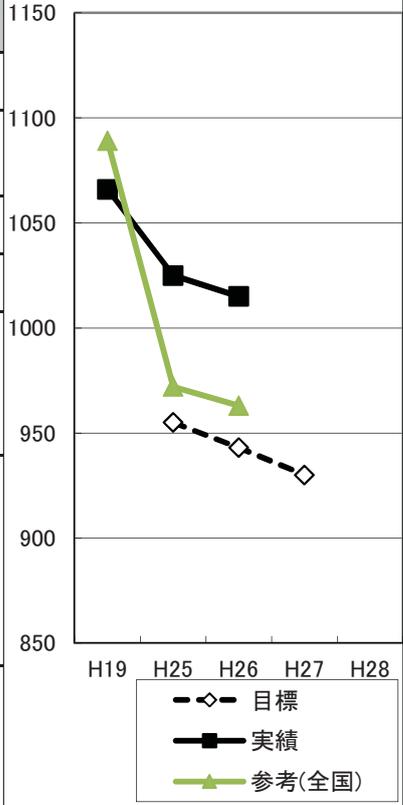
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	955	943	930	-	-
	実績値	1,066	1,025	1,015	-	-	-
	達成率	-	36.9%	41.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標値930g/人・日を根拠とした。						
実績値の分析	・東日本大震災以降、県民の生活様式に変化が生じており、災害廃棄物以外の一般廃棄物の排出量は大幅に増加し高止まりしている。 ・平成26年度の実績値は、1,015g/人・日であり、震災の影響を大きく受け、高止まりの値になっているものの、前年度に比べ10g/人・日減少しており、やや改善が認められる。 (※1人1日当たりのごみの排出量は、外国人人口を含まない場合の数値である。)						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成26年度の全国平均値は、963g/人・日であり、前年度と比べ9g/人・日減少している。また、本県の状況は、震災以降全国平均を超えている。						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	一般廃棄物リサイクル率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	28.9%	29.5%	30.0%	-	-
	実績値	24.0%	25.0%	25.6%	-	-	-
	達成率	-	86.5%	86.8%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値30%を根拠とした。						
実績値の分析	・平成26年度は、25.6%で平成25年度に比べて0.6ポイント上昇した。一般廃棄物の排出量が減少し、民間事業者によるリサイクル量が増加したことから平成25年度に比べてリサイクル率は改善している。 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均には、民間事業者によるリサイクル量は含まれないため、目標指標である一般廃棄物のリサイクル率と直接比較できない。 ・平成26年度の全国平均値は、20.6%である。						



評価対象年度 平成27年度

政策 11 施策 28

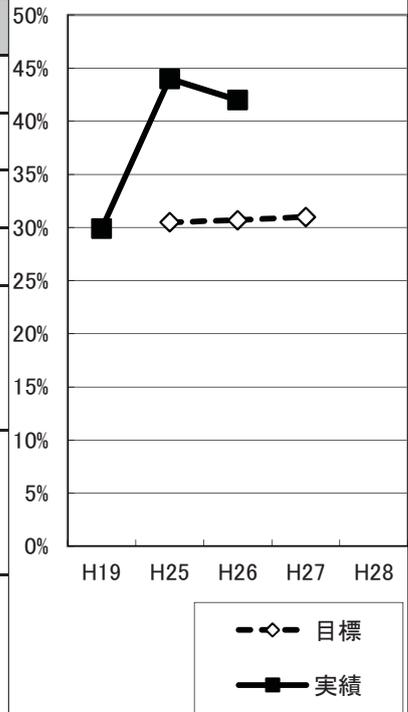
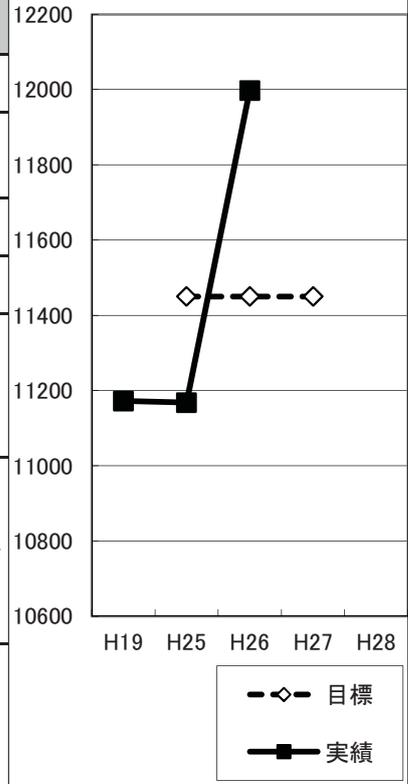
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業廃棄物排出量(千トン)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	11,450	11,450	11,450	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	11,172	11,168	11,997	-	-
		達成率	-	102.5%	95.2%	-	-
目標値の設定根拠	・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値11,450千トン/年を根拠とした。						
実績値の分析	・平成26年度の宮城県の状況は、11,997千トンとなっており、前年度に比べ820千トン増加し目標値を超過した。 ・平成26年度は、復興事業が継続していることによりがれきの排出量の増加した状態が継続していることに加え、工場・事業場の復旧によりパルプ・紙業からの汚泥や鉄鋼業からの金属屑等の排出量が増えたことにより、産業廃棄物排出量は増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年度の全国の状況は、3億8,470万トンとなり、前年度に比べ約6百万トン増加している。						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	30.5%	30.7%	31.0%	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	29.9%	44.0%	42.0%	-	-
		達成率	-	144.3%	136.8%	-	-
目標値の設定根拠	・平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値31%を根拠とした。						
実績値の分析	・平成26年度の実績値は、42.0%である。 ・平成26年度は、リサイクルに不向きなパルプ・紙業からの汚泥排出量が増加しているものの、復興事業が継続していることにより比較的リサイクルされやすいがれきの排出量の増加した状態が継続していることから、全体的にリサイクル率は前年度に比べ2ポイントの低下となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年度の全国の状況は、53.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	市町村等3R連携事業	非予算的手法	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				市町村等への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3R連絡会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。			・処理困難物や小型家電リサイクル法に基づく取組をテーマにワークショップを3回開催し、その結果を取りまとめ、今後の各市町村等での事業に活用すべく報告書を作成した。 ・ワークショップには、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等40人が参加し、その結果について、市町村等担当課長会議において発表を行った。			
	環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	循環型社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
2	2	「みやぎの環境e-news」の発行	非予算的手法	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				県内外の環境配慮の取組や、補助金を活用した事業者を紹介するメールマガジンを発行する。			・メールマガジンを毎月1回発行した。			
	環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
3	3	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	137,671	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				事業者が行う原材料の投入抑制や産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備を支援する。			・廃石膏ボード再資源化のための破砕機や堆肥造粒設備(ペレタイザー)など、計8件の設備整備事業に対して補助を行った。			
	環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	維持	30,273	137,671	-	-	
4	4	再生資源等有効活用推進事業	2,096	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再使用及び再資源化、産業廃棄物に由来する再生資源の利活用を進め、産業廃棄物の発生抑制や最終処分量の軽減を図るため、リユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化などに取り組む事業者に対して支援する。			・「バイオガスプラントにおける食品系廃棄物の資源化・環境負荷低減効果検証」に関する事業1件に対して補助を行った。			
	環境生活部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	維持	1,771	2,096	-	-	

5	5	3R新技術研究 開発支援事業	32,211	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				技術的な課題により再資源化等が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術について研究開発を推進する。				・「ヒ素を含む廃石膏ボードの再生利用品の開発」などの新規事業3件、前年度からの継続事業4件の計7件の研究開発事業に対して補助を行った。			
環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,296	32,211	-	-
6	6	環境産業コーディネーター派遣事業	23,458	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				3R推進の仕組みづくりや再生可能エネルギーの普及を促進するため、環境産業コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じた低炭素化を進める。				・企業訪問やセミナー開催等により、延べ約600社の県内企業等に対して支援を行った。			
環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	20,348	23,458	-	-
7	7	エコフォーラムの展開	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内事業者における3Rへの取組を支援するため、業種ごとの3R推進組織(業種別エコフォーラム)構築等を支援する。				・3つの業種別エコフォーラムに対して、各種情報提供やセミナー開催等による活動支援を行った。			
環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	8	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	4,872	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高めるための事業を実施する。				・産業廃棄物処理業者の処理実績報告の電子報告率⇒処理業者の61%(2,307件) 排出事業者講習会の実施(2回) 電子マニフェスト操作セミナーの実施(3回) 産業廃棄物処理業者講習会の実施(1回)			
環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
循環型社会推進課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	5,862	4,872	-	-
9	9	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	9,571	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。				・ラジオ広報、スカイパトロール、不法投棄防止啓発巡回広報、監視カメラの設置等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。			
環境生活部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
循環型社会推進課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	6,157	9,571	-	-
決算(見込)額計		209,879									
決算(見込)額計(再掲分除き)		209,879									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎの漁場再生事業	397,174	県内の漁場を4ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。			・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・平成28年3月末現在で1,573㎡のがれきを回収・処理した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興4③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	398,732	397,174	-	-
決算(見込)額計			397,174							
決算(見込)額計(再掲分除き)			397,174							